

第71期 株主通信

平成19年4月1日▶▶▶平成20年3月31日



株式会社 熊谷組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

それでは第71期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用者所得の緩やかな増加を背景に個人消費は底堅く推移したものの、エネルギー及び原材料の価格高騰の影響を受けて、企業収益は高水準ながら伸び悩み、設備投資の増加基調が鈍化するなど、景気は緩やかな拡大基調から足踏み状態となりました。

建設業界におきましては、工場、事務所等の企業の設備投資は増加しましたが、改正建築基準法施行の影響による民間住宅投資の減少と公共工事の減少を受けて、引き続き厳しい経営環境となりました。

当社グループはこのような状況のもと、コンパクトになった強みを生かし、現場第一主義を徹底するとともに、「お客様に感動を」をスローガンに掲げ、「誠実なものづくり」に全力で取り組んでまいりました。

業績の詳細につきましては、5ページ以下の事業報告に記載のとおりであります。

今後のわが国経済は、輸出が増加基調で推移し、企業収益も幾分弱まりつつも総じて高水準を維持するもとの、景気は緩やかに回復していくと見込まれますが、サブプライム問題を背景とするアメリカ経済の減速や原油高等の景気の下押し要因が強まることが予想されます。

建設業界におきましては、改正建築基準法施行の影響の収束により住宅投資は回復する一方、公共投資は国、地方ともに低調に推移していくと見込まれ、総じて厳しい環境が続くものと予想されます。また、品質への信頼が大きく揺らぎ、日本の「ものづくり力」の劣化が社会問題となる中で、建設業界においても「量から質へ」、「価格重視から信頼性重視へ」の要請が高まりつつあります。

このような状況の中で当社グループは、お客様に信頼いただくことが企業価値と認識し、本年5月に「中期経営計画（平成20～22年度）」を策定いたしました。本計画の推進により、当社の強みである「現場力」をさらに磨き、「誠実な営業」、「誠実な施工」、「誠実なフォロー」を徹底し、「どこよりも信頼される誠実な企業」の実現を目指してまいります。

本計画の主な事業戦略につきましては、次のとおりであります。

国内土木事業につきましては、トンネル、シールド等の得意分野を一層強化するとともに、既存施設・構造物をより長く安全に使用するためのリニューアル分野や環境、新エネルギーなどの新分野を優位分野として創出・確立することを目指してまいります。さらに電力、鉄道及びモバイル事業などの民間工事における分野別営業体制を強化して、受注の拡大に努めてまいります。また、公共工事の入札において採用が増えている「総合評価方式」への対応として、技術提案力、価格競争力の強化を図るとともに、本社主導の受注体制を導入し、総力を上げて受注活動を展開してまいります。

国内建築事業につきましては、量的拡大よりも確固たる収益基盤の構築を優先してまいります。継続的に発注いただいているお客様との信頼関係のさらなる向上に重点を置き、市場別では核となる住宅市場に加え、生産・流通市場及び商業・娯楽市場への営業活動を強化してまいります。また、建設資材の価格上昇に対するリスクをヘッジしつつ、品質向上へ一層注力してまいります。

海外事業につきましては、カントリーリスク及び為替変動リスクを考慮したうえで、安定的な収益が見込める事業構造の構築を目指してまいります。

当社グループといたしましては、引き続き「お客様に感動を」をスローガンとして掲げ、全社一丸となって本計画の達成に取り組み、着実な成長と新たな進化を目指してまいりますのでございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、平成16年の和歌山県発注工事に関し、一昨年12月に当社使用人が競売入札妨害（談合）罪で起訴され、昨年5月に有罪判決を受けております。また、当社は、昨年6月に平成16年度及び同17年度の防衛施設庁発注工事に関し排除措置命令及び課徴金納付命令、並びに同年11月に平成17年12月以降に名古屋市が発注した地下鉄6号線延伸工事に関し排除措置命令を公正取引委員会より受けております。

当社では、かねてより法の完全遵守、企業倫理の徹底を図ってきたにもかかわらず、かかる不祥事の発生を防ぐことができなかったことは誠に遺憾であります。株主の皆様、お客様をはじめ、関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことは誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、このたびの事態を重大かつ厳粛に受け止め、二度とこのような事態を起こさぬよう法令遵守をあらためて徹底し、皆様からの信頼の回復に努めてまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

取締役社長

大田 弘



施工

武蔵ヶ辻第四地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設工事で「曳家工事」が行われました。

当該事業は、JR金沢駅東口に面し、歴史ある城下町として発展を遂げた金沢市の中心部「武蔵ヶ辻」の一角で、286年の長きにわたり「金沢庶民の台所」として親しまれてきた近江町市場の再整備事業です。

昨年10月に本整備事業での目玉のひとつとなる曳家工事が行われました。この工事は、区域内にある北國銀行武蔵ヶ辻支店を現状のまま保存するために、建物を基礎ごと持ち上げ、「ころ」を用いて移動する「曳家工法」により移築した後、免震化するものです。

北國銀行武蔵ヶ辻支店は、昭和7年に建築家の村野藤吾氏の設計により建造された歴史的価値の高い建物ですが、国道の拡幅工事の拡幅エリア内にあるため解体しなければならない状況でした。しかし、市のシンボリックな存在として多くの市民に親しまれてきた建物でもあるため、移築、保存することとなりました。

移築工事は、仮受けした建物の下に転動装置をセットし、8.75°回転させながら約15m移動した後、微調整をしながら直線距離約5mを移動させるという難易度の高い工事でしたが、細心の注意を払い無事完了しました。



(移築作業前)



(移築作業後)



(完成予想図：武蔵ヶ辻第四地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設工事)

受賞

新しいトンネル工法「SENS」
第37回日本産業技術大賞
審査委員会特別賞を受賞

「日本産業技術大賞（主催：日刊工業新聞社）」は、その年に実用化された革新的な大型産業設備・構造物や先端システム技術の開発、実用化で顕著な成果をあげた企業・グループを表彰し、産業界や社会の発展に貢献した成果をたたえるとともに、技術開発を奨励することを目的としています。今回、当社を含む5者（(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、(財)鉄道総合技術研究所、(財)地域地盤環境研究所、三菱重工業中建機(株)）は、「NATMとシールドを融合した新しいトンネル工法（SENS）の開発と実用化」の共同開発により、審査委員会特別賞を受賞しました。この受賞は建設業関連では「瀬戸大橋」、「青函トンネル」（平成元年）以来の快挙となりました。



（シールドマシン全景）

特別出展

破砕帯突破50周年記念展

当社は黒部ダム（黒部川第四発電所）建設において、資材輸送の要となった関電（大町）トンネルの工事を担当し、昭和32年に岩盤の中で岩が細かく割れ、地下水を大量に溜め込んだ軟弱な地層である破砕帯に遭遇しました。



これを突破することは困難を極め、のちに三船敏郎と石原裕次郎主演の映画「黒部の太陽」の題材にもなりました。この破砕帯突破50周年記念として、昨年5月から11月の間、関電トンネルトロリーバス黒部ダム駅で当社特別出展の「破砕帯突破50周年記念展」が開催されました。展示会では当時の資料、記録写真、当時使用されたものと同型の削岩機、ヘルメットや「黒部の太陽」の台本及び迫力ある撮影風景などが展示されました。

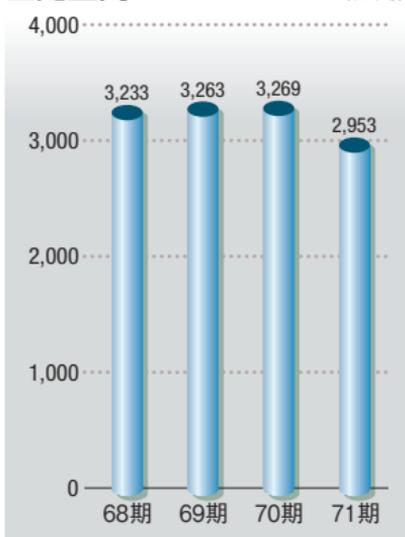


（展示物 左：当時のものを復元したヘルメットと半纏 右：削岩機）

●連結

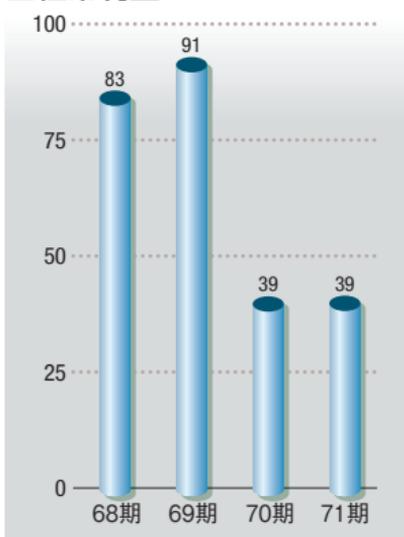
■売上高

(億円)



■経常利益

(億円)



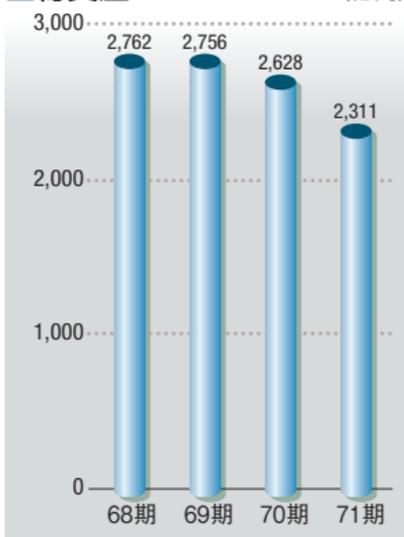
■当期純利益

(億円)



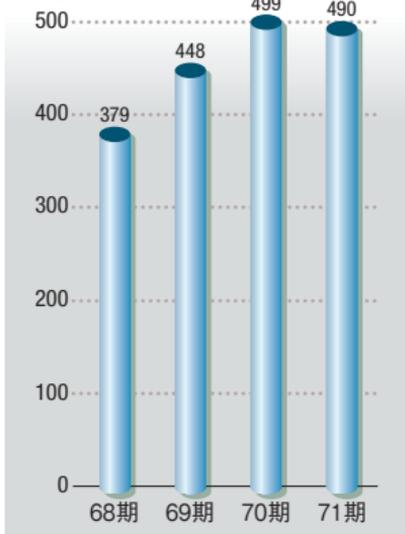
■総資産

(億円)



■純資産

(億円)



当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、連結子会社において増収となりましたが、当社の建築工事が改正建築基準法施行等の影響により減収となったため、前連結会計年度比9.7%減の2,953億円となりました。利益は、連結子会社の採算性向上により営業利益は同7.0%増の51億円、経常利益は同0.4%増の39億円となりました。当期純利益は、前連結会計年度は投資有価証券売却益34億円の計上があったことなどから、同34.8%減の32億円となりました。

また、当社の業績につきましては、以下のとおりであります。

受注高は、国内建築工事の増加により前年度比13%増の2,551億円となりました。このうち、土木工事は763億円、建築工事は1,787億円であり、これらの発注者別内訳は官庁21.7%、民間78.3%であります。また、国内、海外別で見ますと、国内工事は2,457億円、海外工事は93億円であります。

売上高は、同13.3%減の2,285億円となりました。このうち、土木工事は803億円、建築工事は1,481億円であり、これらの発注者別内訳は官庁25.6%、民間74.4%であります。また、国内、海外別で見ますと、国内工事は2,182億円、海外工事は102億円であります。

翌事業年度への繰越高は、同11.9%増の2,369億円となりました。このうち、海外工事は91億円であります。

利益につきましては、完成工事高の減少及び急激な円高による海外工事収益の低下により、経常利益は同24.8%減の22億円となりました。また、関係会社株式評価損の計上等により、当期純利益は8億円となりました。

部門別受注高・売上高・繰越高（単体）

（単位：億円）

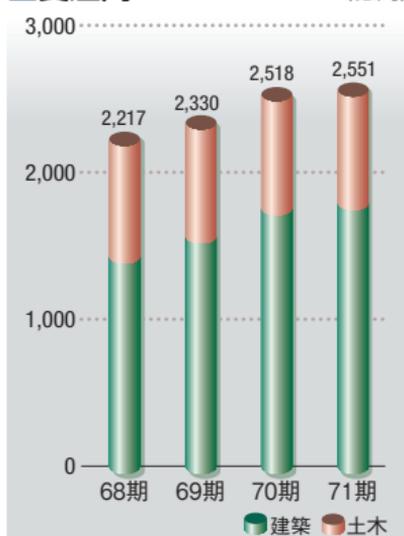
区 分	前事業年度繰越高	当事業年度受注高	当事業年度売上高	翌事業年度繰越高
土 木	941	763	803	888
建 築	1,175	1,787	1,481	1,481
合 計	2,117	2,551	2,285	2,369

（注）翌事業年度繰越高に含まれる海外工事の繰越高について、為替相場の実勢を反映させるため、事業年度末レートで修正しており、この減少額は13億円であります。

●単体

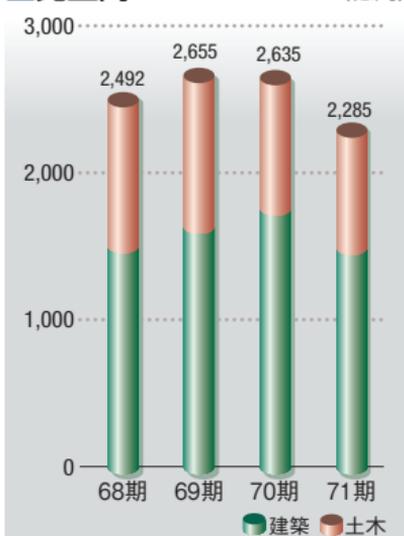
■受注高

（億円）



■売上高

（億円）

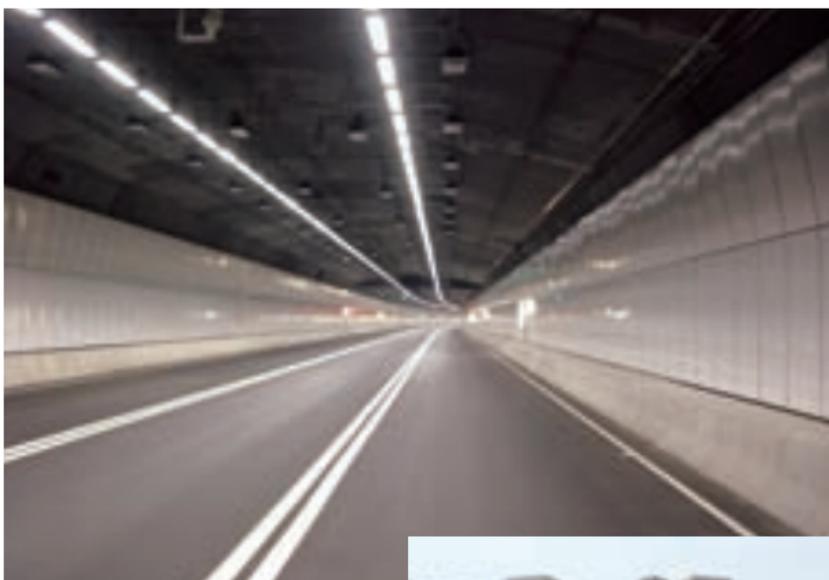


COMPLETED



センチュリーつくばみらい平（茨城県）

つくばエクスプレスのみらい平駅に隣接する茨城県最大級660戸のマンションです。地震に強いマンションとして建物と基礎の間に特殊なゴムで作られた免震装置を設置するなど、当社の最新の免震構法が採用されています。



イーグルネストトンネル（中国）

香港九龍半島北部のシャータイン地区と香港国際空港を結ぶ高速道路ルート8号線のトンネルです。当社はシャータイン南のタイワイ地区から九龍西のライチコックまでを結ぶ延長2.1kmの工区を担当しました。

(右)：トンネル入口





北勢沿岸流域下水道（北部処理区）北部浄化センターB-1系水処理施設（土木・建築）建設工事（三重県）

三重県北部の下水処理を行う北部浄化センターの処理能力向上のための施設増設工事です。当社は高品質かつ安全面、環境面にも十分配慮した施工を行ったため、発注者より高い評価をいただきました。



マキタ岡崎工場A棟西（愛知県）

電動工具のトップメーカー株式会社マキタの岡崎工場新棟です。工場、倉庫として使用されるほか、社員食堂や屋上庭園などを設置して社員の福利厚生施設としても利用されます。

COMPLETED



パース南西鉄道建設工事 パッケージF（オーストラリア）

西オーストラリア州パース市と南西の住宅地域を結ぶ鉄道トランスパースマンジュラ線71kmのうち、パース市内の地下トンネル工区（シールドトンネル延長749m×2本、開削トンネル619m、地下駅2駅）を施工しました。

(上)：エスプラナーデ駅ホーム

(下)：地下軌道内



ジャスコ鳥取北店（鳥取県）

7年前に当社が施工したジャスコ鳥取北店の増築、改修工事を今回行いました。工事中も既存の店舗は営業を行ったため、第三者災害を起さぬよう細心の注意を払って施工しました。



三原市芸術文化センター「ポポロ」(広島県)

市の芸術文化振興と地域文化活動の活性化を目的とする施設です。外観はドーム状の屋根が特徴的で、鏡餅・金屏風・扇子をイメージした斬新かつユニークなデザインとなっています。

(右)：ホール



サイエントコア (滋賀県)

立命館大学びわこ・くさつキャンパスの新校舎です。新たに開設された学部である生命科学部と薬学部の活動拠点として、クリーンルーム、動物実験施設、模擬薬局などの様々な研究施設が設置されています。

決算の概要（連結）

●連結貸借対照表の要旨

（単位：億円）

科目	期別	第70期 (平成19年 3月31日現在)	第71期 (平成20年 3月31日現在)	科目	期別	第70期 (平成19年 3月31日現在)	第71期 (平成20年 3月31日現在)
（資産の部）				（負債の部）			
流動資産		2,126	1,841	流動負債		1,798	1,562
現金預金		548	329	支払手形・工事未払金等		1,138	949
受取手形・完成工事未収入金等		1,225	1,235	短期借入金		257	288
未成工事支出金		110	78	未成工事受入金		131	110
繰延税金資産		34	32	預り金		127	115
その他		208	167	その他		143	97
固定資産		501	469	固定負債		330	257
有形固定資産		148	143	長期借入金		161	81
建物・構築物		32	30	退職給付引当金		167	175
土地		102	102	その他		1	0
その他		13	11	負債合計		2,128	1,820
無形固定資産		9	12	（純資産の部）			
投資その他の資産		343	313	株主資本		457	463
投資有価証券		176	152	資本金		133	133
繰延税金資産		87	87	資本剰余金		99	79
その他		78	72	利益剰余金		230	255
資産合計		2,628	2,311	自己株式		△5	△5
				評価・換算差額等		28	14
				少数株主持分		13	13
				純資産合計		499	490
				負債純資産合計		2,628	2,311

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 225億円（前連結会計年度223億円）
2. 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書の要旨

（単位：億円）

科目	期別	第70期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第71期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高		3,269	2,953
売上原価		3,066	2,752
売上総利益		203	200
販売費及び一般管理費		155	149
営業利益		47	51
営業外収益		6	5
営業外費用		15	17
経常利益		39	39
特別利益		41	18
特別損失		22	9
税金等調整前当期純利益		59	48
法人税、住民税及び事業税		4	5
法人税等調整額		4	10
少数株主利益		0	0
当期純利益		49	32

(注) 1. 1株当たり当期純利益 17円31銭（前連結会計年度32円23銭）
2. 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

●連結株主資本等変動計算書の要旨

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
(単位：億円)

	株主資本					評価・ 換算 差額等	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計			
平成19年3月31日残高	133	99	230	△5	457	28	13	499
連結会計年度中 の変動額								
剰余金の配当			△6		△6			△6
当期純利益			32		32			32
持分法適用関連 会社の減少によ る減少高			△0		△0			△0
自己株式の取得				△21	△21			△21
自己株式の処分		△0		1	0			0
自己株式の消却		△20		20	—			—
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)						△14	0	△13
連結会計年度中 の変動額合計	—	△20	25	△0	5	△14	0	△8
平成20年3月31日残高	133	79	255	△5	463	14	13	490

(注) 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：億円)

科 目	期 別	第70期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第71期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		57
投資活動によるキャッシュ・フロー		61	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△176	△75
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△5
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△57	△219
現金及び現金同等物期首残高		606	548
現金及び現金同等物期末残高		548	328

(注) 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

●連結の範囲について

連結子会社10社及び持分法適用関連会社4社

〈主要な連結子会社〉

- 株式会社ガイアートT・K (東京都新宿区)
- テクノス株式会社 (愛知県豊川市)
- ケーアンドイー株式会社 (東京都新宿区)
- 華熊營造股份有限公司 (台湾)

決算の概要（単体）

●貸借対照表の要旨

（単位：億円）

科 目	期 別	第70期 (平成19年3月31日現在)	第71期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		1,739	1,470
現金預金	金形	414	196
受取手形	金形	115	130
完成工事未収入金	金形	892	899
未成工事支出金	金形	80	51
繰延税金資産	資産	34	30
その他の	他	202	160
固定資産		418	385
有形固定資産		98	96
建物・構築物	物地	18	17
土地	地他	75	75
その他の	他	4	3
無形固定資産		7	7
投資その他の資産		312	282
投資有価証券	券式	119	99
関係会社株	式	46	36
繰延税金資産	資産	64	63
その他の	他	82	82
資産合計		2,158	1,856
(負債の部)			
流動負債		1,537	1,336
支払手形	形金	367	330
工事未払金	金形	571	475
短期借入金	金形	253	284
未成工事受入金	金形	98	79
その他の	他	247	165
固定負債		288	218
長期借入金	金形	158	80
退職給付引当	金形	128	137
その他の	他	1	0
負債合計		1,826	1,554
(純資産の部)			
株主資本		308	289
資本金	金形	133	133
資本剰余金	金形	99	79
利益剰余金	金形	79	81
自己株式	式	△3	△4
評価・換算差額等		23	12
純資産合計		331	302
負債純資産合計		2,158	1,856

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 116億円（前事業年度116億円）
 2. 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

●損益計算書の要旨

(単位：億円)

科 目	期 別	第70期	第71期
		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売 上 高		2,635	2,285
売 上 原 価		2,475	2,140
売 上 総 利 益		159	145
販売費及び一般管理費		118	111
営 業 利 益		40	33
営 業 外 収 益		4	5
営 業 外 費 用		14	16
経 常 利 益		30	22
特 別 利 益		22	13
特 別 損 失		17	17
税引前当期純利益		35	19
法人税、住民税及び事業税		1	△0
法人税等調整額		6	11
当 期 純 利 益		28	8

(注) 1. 1株当たり当期純利益 2円40銭 (前事業年度17円02銭)
2. 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

●株主資本等変動計算書の要旨

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：億円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計		
平成19年3月31日残高	133	99	79	△3	308	23	331
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△6		△6		△6
当期純利益			8		8		8
自己株式の取得				△20	△20		△20
自己株式の処分		△0		0	0		0
自己株式の消却		△20		20	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△10	△10
事業年度中の変動額合計	—	△20	2	△0	△18	△10	△29
平成20年3月31日残高	133	79	81	△4	289	12	302

(注) 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

役員の状況 (平成20年6月27日現在)

取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	大田 弘	常務取締役	草桶昌之
取締役副社長 (代表取締役)	吉田孝男	常勤監査役	矢崎文夫
取締役副社長	高木秀宣	常勤監査役	櫻井秀人
専務取締役	新井克人	監査役	小嶋正己
専務取締役	船本隆則	監査役	篠原啓慶
常務取締役	佐塚和夫	監査役	垣見 隆
常務取締役	石垣和男		

(注) 監査役小嶋正己、篠原啓慶及び垣見隆の各氏は社外監査役であります。

執行役員

※執行役員社長	大田 弘	執行役員	林 直樹
※執行役員副社長	吉田孝男	執行役員	伊藤 隆
※執行役員副社長	高木秀宣	執行役員	西岡康浩
※専務執行役員	新井克人	執行役員	森次誠治
※専務執行役員	船本隆則	執行役員	牧野有孝
専務執行役員	武田和夫	執行役員	三木康弘
専務執行役員	市川康生	執行役員	佐藤精一
※常務執行役員	佐塚和夫	執行役員	藤原孝二
※常務執行役員	石垣和男	執行役員	栗林棟一
※常務執行役員	草桶昌之	執行役員	竹内英健
常務執行役員	松浦良和	執行役員	石蔵陽一
常務執行役員	武藤隆夫	執行役員	永島 仁
常務執行役員	田中修市	執行役員	樋口 靖
常務執行役員	吉川 定	執行役員	高田正治
常務執行役員	作本裕行		

(注) ※印は取締役兼務であります。

会社の概要 (平成20年3月31日現在)

創 業 明治31年1月 資 本 金 133億4,116万2,615円
 設 立 昭和13年1月 従 業 員 数 2,542名

主要な営業所等

本 店

福井市中央2丁目6番8号
 〒910-0006 TEL (0776)21-2700

東京本社

東京都新宿区津久戸町2番1号
 〒162-8557 TEL (03)3260-2111

北海道支店

札幌市中央区南1条西6丁目11番地
 〒060-0061 TEL (011)261-7271

東北支店

仙台市青葉区上杉5丁目3番36号
 〒980-0011 TEL (022)262-2811

首都圏支店

東京都新宿区津久戸町2番1号
 〒162-8557 TEL (03)3260-4750

名古屋支店

名古屋市中区栄4丁目3番26号
 〒460-8402 TEL (052)238-3011

北陸支店

金沢市小金町9番18号
 〒920-8721 TEL (076)253-3100

福井支店

福井市中央2丁目6番8号
 〒910-0006 TEL (0776)27-8112

関西支店

大阪市都島区東野田町1丁目5番14号
 〒534-0024 TEL (06)6353-3443

広島支店

広島市中区大手町4丁目6番16号
 〒730-0051 TEL (082)241-3222

四国支店

高松市今里町1丁目22番9号
 〒760-0078 TEL (087)862-2011

九州支店

福岡市中央区大手門1丁目4番1号
 〒810-0074 TEL (092)721-0011

国際支店

東京都新宿区津久戸町2番1号
 〒162-8557 TEL (03)3235-8639

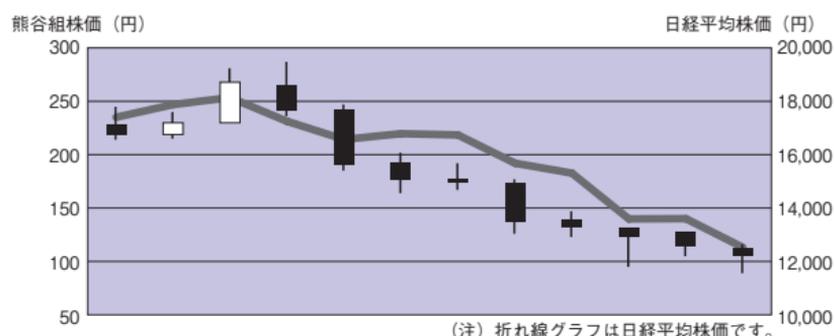
技術研究所

つくば市鬼ヶ窪1043番地
 〒300-2651 TEL (029)847-7501

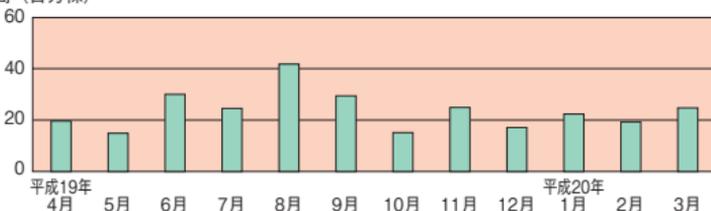
海外拠点

中国（上海、香港）、台湾、タイ、フィリピン、ベトナム、スリランカ、
 パプアニューギニア

株価／出来高の推移 (平成19年4月～平成20年3月)



出来高 (百万株)



ご住所の変更手続きはお早めに

ご住所を変更された場合は、株主名簿の変更手続きが必要です。もし、手続きをされませんと当社から皆様にお送りする各種のお知らせ（株主総会招集ご通知、株主総会決議ご通知など）がお届けできなくなりますのでご注意ください。

変更の際は、次頁の電話照会先にご連絡いただくか、住友信託銀行本店及び全国各支店で、備え付けの届出用紙に必要な事項を記入のうえご提出ください。その際、当初お届けいただいたご印鑑が必要となりますのでお忘れなくご用意ください。

※証券保管振替制度をご利用されている方は、お取引のある証券会社へのお届けとなります。

単元未満株式の買増請求お取扱いのご案内

単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて単元株式数（1,000株）となる株式数について、下記のとおり当社に買増請求をすることができます。お手続きの詳細につきましては、次頁の電話照会先にお問い合わせください。※証券保管振替制度をご利用されている方は、お取引のある証券会社にお問い合わせください。

記

買増請求の受付場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 剰余金の配当 毎年3月31日 そのほか必要あるときは、あらかじめ 公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所 公 告 の 方 法	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 当社のホームページに掲載します。 < http://www.kumagaigumi.co.jp/ > ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をす ることができない場合は、日本経済新聞に 掲載して行います。

表紙写真：徳山ダム（岐阜県）

多雨豪雪地帯である木曾川水系揖斐川最上流部に建設された総貯水量約6.6億m³の日本一のロックフィルダムです。

